

平成28年度 財務諸表の概要



愛媛大学

貸借対照表の概要

■ 貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について、決算日（平成29年3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を示したものです。

貸借対照表【資産の部】

（単位：百万円）

主な増減理由

	平成27年度	平成28年度	増減額
土地	30,451	30,451	0
建物等	31,825	30,474	△ 1,351
工具器具備品	6,706	5,601	△ 1,105
図書	5,804	5,325	△ 479
ソフトウェア	1,206	821	△ 385
現金及び預金	7,609	8,682	1,073
有価証券・定期預金	1,911	1,911	0
未収附属病院収入	4,335	4,144	△ 191
その他の未収入金	757	602	△ 155
その他の資産	674	860	185
資産	91,277	88,870	△ 2,407

建物等の年数経過による減価償却累計額の増加に伴う減

診療用機器、教育研究用機器の年数経過による減価償却累計額の増加に伴う減

国から承継された図書の除却に伴う減

病院情報管理システム等の減価償却に伴う減

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【資産の部について】

平成28年度末の資産合計は、前年度比24.1億円減の888.7億円となっています。

主な減少要因

- ・ 建物等の年数経過による減価償却累計額の増加に伴う建物等の減少が13.5億円
- ・ 診療用機器、教育研究用機器の年数経過による減価償却累計額の増加に伴う工具器具備品の減少が11.1億円



貸借対照表の概要

貸借対照表【負債の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額
資産見返負債	15,245	14,349	△ 896
借入金	14,254	13,651	△ 604
運営費交付金債務	0	559	559
寄付金債務	2,923	3,157	234
前受受託研究費等	426	459	33
未払金	6,050	5,500	△ 550
その他の負債	2,858	2,413	△ 445
負債：計	41,757	40,087	△ 1,669

国から承継された図書等の除却に伴う減

附属病院借入金の償還に伴う減

業務達成基準を適用したことによる繰越の増

期末取得資産の減少による未払金の減

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【負債の部について】

平成28年度末の負債合計は、前年度比16.7億円減の400.9億円となっています。

主な減少要因

- ・国から承継された図書等の除却が増加したことに伴う資産見返負債の減少が9.0億円
- ・附属病院借入金の償還に伴う借入金の減少が6.0億円



貸借対照表【純資産の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額
資本金	36,163	36,163	0
資本剰余金	6,434	5,228	△ 1,205
前中期目標期間繰越積立金	2,917	6,760	3,843
目的積立金	0	0	0
積立金	3,104	0	△ 3,104
当期末処分利益	902	631	△ 271
純資産：計	49,520	48,782	△ 738
負債・純資産	91,277	88,870	△ 2,407

施設費等を財源とする固定資産の減価償却累計額の増加に伴う減

第2期中期目標期間の積立金を振り替えたことによる増

前中期目標期間繰越積立金へ振り替えたことによる減

損益計算書の当期総利益と一致します

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【純資産の部について】

平成28年度末の純資産合計は、前年度比7.4億円減の487.8億円となっています。

主な減少要因

- ・施設費等を財源とする固定資産の減価償却累計額の増加に伴う資本剰余金の減が12.1億円



損益計算書の概要

■損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況を示したものです。業務運営に要した費用、事業の実施や業務の実現に応じて計上する収益を示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

主な増減理由

	平成27年度	平成28年度	増減額	
経常費用				
業務費	40,245	40,951	705	
教育経費	2,165	1,984	△ 181	器具備品の減価償却費の減、消耗品費の減
研究経費	2,428	2,133	△ 295	
診療経費	12,446	12,570	124	
教育研究支援経費	617	1,049	432	国から承継された図書の除却に伴う増
受託研究・事業費等	1,185	1,340	155	
人件費	21,404	21,875	471	退職手当の増、人事院勧告に伴う増
一般管理費	1,138	916	△ 223	
財務費用等	218	177	△ 41	
経常費用 計：	41,601	42,043	442	
経常収益				
運営費交付金収益	12,271	11,542	△ 728	業務達成基準適用により運営費交付金債務を翌年度に繰り越したことによる減
学生納付金収益	5,654	5,612	△ 42	
附属病院収益	19,401	19,823	422	附属病院の経営努力（手術件数の増加）に伴う増収
受託研究・寄付金等収益	2,322	2,545	223	
資産見返負債戻入	1,501	1,754	253	
その他収益	1,097	1,141	44	
経常収益 計：	42,246	42,417	172	
経常利益（△経常損失）	644	374	△ 270	
臨時損失	24	35	11	
臨時利益	187	131	△ 56	
当期純利益	807	470	△ 337	前中期目標期間繰越積立金（退職手当等）を執行したため
目的積立金取崩額	95	160	66	
当期総利益（△当期総損失）	902	631	△ 271	貸借対照表の当期末処分利益と一致します

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【経常費用について】

平成28年度の経常費用は、4.4億円増の420.4億円となっています。

主な増加要因

- ・国から承継された図書の除却等が増加したことに伴う教育研究支援経費の増加が4.3億円
- ・退職手当の増加や人事院勧告に伴う人件費の増加が4.7億円

【経常収益について】

平成28年度の経常収益は、1.7億円増の424.2億円となっています。

主な増加要因

- ・附属病院の経営努力による増収に伴う附属病院収益の増加が4.2億円

主な減少要因

- ・業務達成基準適用により運営費交付金債務を翌年度に繰り越したことに伴う運営費交付金収益の減が7.3億円

平成28年度の当期総利益は6.3億円となっており、この総利益すべてが現金の裏付けのある利益であり、文部科学省へ申請のうえ承認されると、29年度以降に目的積立金として使用できます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

■キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して示したものです。



主な増減理由

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,617	5,137	1,520
原材料等支出	△ 14,148	△ 14,350	△ 202
人件費支出	△ 21,883	△ 21,835	48
その他の業務支出	△ 1,007	△ 895	112
運営費交付金収入	13,054	12,608	△ 446
学生納付金収入	5,240	5,212	△ 28
附属病院収入	18,805	20,009	1,204
受託研究・補助金・寄付金収入	2,911	3,525	614
その他収入	599	834	234
預り金の増加（または減少）	46	31	△ 15
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	746	△ 2,702	△ 3,448
有価証券の取得による支出	△ 16,800	△ 15,800	1,000
有価証券の償還による収入	18,300	15,800	△ 2,500
定期預金等の預入による支出	△ 17,400	△ 16,100	1,300
定期預金等の払戻による収入	20,200	16,100	△ 4,100
預託金の預入による支出	△ 400	△ 100	300
預託金の払戻による収入	400	100	△ 300
有形固定資産等の取得による支出	△ 4,198	△ 2,910	1,288
有形固定資産等の売却による収入	0	0	△ 0
施設費による収入	614	197	△ 417
その他	31	11	△ 19
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389	△ 1,362	27
学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 770	△ 762	9
長期借入金の借入による収入	871	932	61
長期借入金の返済による支出	△ 711	△ 774	△ 63
リース債務等の返済による支出	△ 588	△ 604	△ 17
利息の支払い額	△ 191	△ 155	36
IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	2,975	1,073	△ 1,902
V 資金期首残高	2,734	5,709	2,975
VI 資金期末残高（IV + V）	5,709	6,782	1,073

業務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因としては、附属病院の経営努力による附属病院収入の増加1,204百万円があげられます。また、減少要因として、運営費交付金の交付額が減少したことに伴う減少446百万円があげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因として、有価証券の償還による収入の減少2,500百万円、定期預金等の払戻の減少4,100百万円があげられます。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因として、長期借入金収入の増加61百万円があげられます。

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

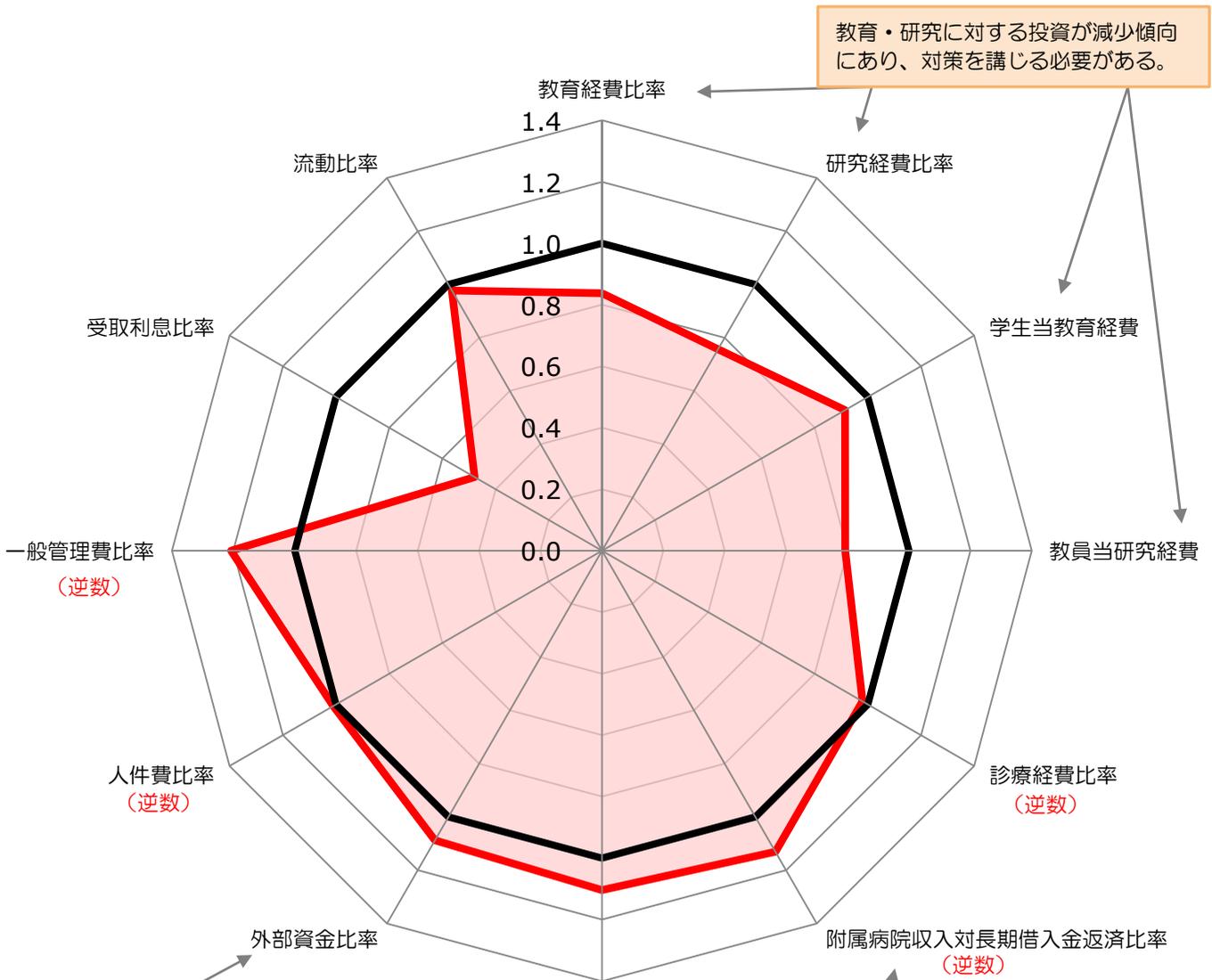
※キャッシュ・フロー計算書の「期末資金残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致していません。

財務指標による財務分析について

財務指標による経年比較

本学の第2期中期計画期間の平均を「1」とし、それに対する伸び率を表しています。外側であるほど値が良く、数値が低い方が望ましいものについては逆数を用いて算出しています。

教育、研究に関する項目が落ち込んでおり、対策を講じる必要があります。



教育・研究に対する投資が減少傾向にあり、対策を講じる必要がある。

学生当教育経費

教員当研究経費

診療経費比率 (逆数)

附属病院収入対長期借入金返済比率 (逆数)

寄附金、共同研究費、受託事業費等の受入増に伴い外部資金比率が回復しており、外部資金獲得への努力が成果としてあらわれている。

病床当附属病院収益

経営努力により附属病院収益が増加し、良好な経営状況といえる。

■平成28年度

■第2期中期平均

関連財務諸表	財務指標		計算式	28年度	【参考】 第2期中期期間 平均	
		判断*1				
損益計算書	教育経費比率	↑	活動性	教育経費比率(%) =教育経費÷業務費×100	4.8%	5.8%
	研究経費比率	↑		研究経費比率(%) =研究経費÷業務費×100	5.2%	6.9%
	学生当教育経費	↑		学生当教育経費(千円)=教育経費÷学生実員	211千円	230千円
	教員当研究経費	↑		教員当研究経費(千円)=研究経費÷教員実員	1876千円	2,368千円
	診療経費比率	↓		収益性	診療経費比率(%) =診療経費÷附属病院収益×100	63.4%
附属病院 セグメント情報	附属病院収入対長期借入金返済比率	↓	健全性	附属病院収入対長期借入金返済比率(%) =(長期借入金返済+財務経営センター 納付金)÷附属病院収益×100	7.3%	8.3%
	病床当附属病院収益	↑	収益性	病床当附属病院収益(千円) =附属病院収益÷病床数	31,667千円	28,683千円
損益計算書	外部資金比率	↑	発展性	外部資金比率(%) =外部資金収益÷経常収益×100	6.0%	5.5%
	人件費比率	↓	効率性	人件費比率(%)=人件費÷業務費×100	53.4%	54.0%
	一般管理費比率	↓		一般管理費比率(%) =一般管理費÷業務費×100	2.2%	2.7%
貸借対照表 損益計算書	受取利息比率	↑	収益性	受取利息比率(%) =(受取利息+有価証券利息)÷(現金・ 預金+有価証券)×100	0.1%	0.3%
貸借対照表	流動比率	↑	健全性	流動比率(%)=流動資産÷流動負債×100	111.7%	114.3%

*1 ↑高い方が望ましい、↓低い方が望ましい

活動性 教育研究活動が適正な水準で実施されているか

教育経費比率：教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標
 研究経費比率：研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標
 学生当教育経費：学生1人あたりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標
 教員当研究経費：教員1人あたりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標

効率性 経営が効率的に実施されているか

人件費比率：人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標
 一般管理費比率：主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標

健全性 継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか

附属病院収入対長期借入金返済比率：附属病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する1つの指標
 流動比率：1年以内に返済又は支払うべき債務(流動負債)に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかどうかを示す指標

発展性 多様な資金(外部資金)を確保して大学としての財源を安定させているか

外部資金比率：経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標

収益性 自己収入について、経費に見合う収益確保がなされているか

診療経費比率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標
 病床当附属病院収益：病床1床あたりの病院収益であり、附属病院における収益性を判断する指標
 受取利息比率：現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標



【お問い合わせ先】

**国立大学法人愛媛大学
財務部財務企画課決算チーム**

〒790-8577
松山市道後樋又10番13号
TEL : (089) 927-9062
FAX : (089) 927-9068
E-mail : bunseki@stu.ehime-u.ac.jp